



西河 巧

獣害対策

問 有害鳥獣による被害が拡大していると思うが町の被害に対する認識について問う。

答 農作物の被害金額の五割から六割が、シカによるもので、2000万円から、3000万円、イノシシについては、1000万円前後、アライグマ等の被害をあわせると、年間4500万円の被害金額と認識している。

問 今後の取り組みについて問う。
答 昨年度より、導入した緊急捕獲活動支援では、平成29年5月から30年1月までの捕獲実績に対し、38名の方に報奨金を支払った。

獣害防止緩衝帯整備事業では、平成27年事業開始以来、8カ所延べ1.83ヘクタールを整備し、野生鳥獣の寄り付きにくい環境が構築できている。

次に、ICTを活用した捕獲おりについては、現在2地区で導入に向け、検討している。

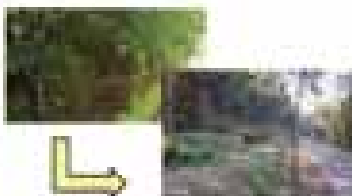
捕獲鳥獣の処分については、捕獲者において適正に処分していただくようお願いしている。

いまの段階では、個別に困るのが、一番有効な対策だと考えており、町も半額の補助を行っている。

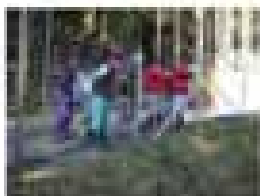
様々な方のご意見を聞きながら、今後も取り組んでいきたい。



追い払い



緩衝帯の設置



柵の設置



捕獲活動

一般質問



大平 喜代江

問 男女共同参画プランの推進状況及び男女共同参画推進本部の進行管理状況について問う。

答 子育て支援体制の確立、高齢者、障がい者が安心して暮らせる環境の整備に重点的に取り組んでいる。多様な保育サービスの充実に向け、保育所にALTの配置を、高齢者の経験や能力が活かせる場の充実に向け、六十歳の成人式を開催している。昨年度、あらゆるハラスメントに対する職員研修を行った。

問 各種アンケート、実態調査において、移動手段の課題や認知症をはじめとする傷病への不安が最も多い。地域で安心して外出できる、暮らせるまちづくりについて問う。



答 これらのニーズや課題に対する環境整備などをより実効性あるものとしていくためには、行政

共に暮らしやすい町づくり

引き続き、男女共同参画社会の実現に向け、本プランを総合的かつ効果的に推進するとともに適切な進行管理に努める。



はもとより、誰もがこれまでの概念やライフスタイルそのものを転換するなど、「我が事・丸ごと」のこととして、主体的、積極的になじみの関係づくりを推進しようという意識変革と、多様な担い手によるコミュニケーションの強化が不可欠である。

既存の各種コミュニティの機能拡充や地域の居場所づくりなど、いわば小規模多機能型の通いの場、社会参加の場の整備、充実が今求められていることから、その仕組みづくりに取り組んでいる。

